

## 令和元年度足立区総合教育会議 要旨

要旨は、議事録から抜粋してまとめた内容であるため、発言の趣旨などは、議事録の発言前後の内容をご確認ください。

### 【議題】教員の働き方改革について

#### 【概要】

- ・区では「足立区立学校における教員の働き方改革実施方針」を策定し、平成 31 年 4 月から 7 つの方策を実施している。
- ・これらの方策の効果を検証するため、令和元年 11 月に区内小・中学校の教職員を対象に、業務負担状況調査を実施した。
- ・今回の足立区総合教育会議では、教育委員会から調査分析結果の報告を行い、区内小・中学校校長から現場の声を伺った後、各教育委員から意見をいただいた。

### 教員の業務負担状況調査の結果

詳細は会議録の 4 から 8 ページ、資料 1 から資料 7 をご確認ください。

#### 調査分析結果

- ・小学校・中学校ともに、夜間等時間外の電話対応に対する対策が最も効果があったと答えている。
- ・平成 29 年度調査と比較した結果、給食会計業務の負担は 41% から 22 ポイント減少、教材関係業務の負担は 57% から 27 ポイント減少している。今回の対策である非常勤職員の配置が多きく寄与したものと考えている。
- ・各種調査業務は平成 29 年度調査と比較して 13 ポイント減少しているが、平成 29 年度並びに今回調査ともに、教員にとって「負担が大きい」と答えた比率が最も高かった。
- ・中学校 35 校のうち、24 校から部活動指導員の配置希望があり、18 校に配置できたが、未配置校が 6 校ある。希望どおりの人材を配置できた学校については教員の就労時間の軽減につながり、部活動指導の質も高まっている。
- ・一斉退校日の設定について、「効果あり」と回答したのは小学校 35%、中学校 29% であった。中学校では部活動の関係で教員が定時で一斉に退校することは困難なようで、対策自体、疑問視する意見もあった。しかし、その一方で「意識が変化した」との意見や、全体での取り組みの効果を認める意見もあった。
- ・令和元年 9 月から 11 月の 3 か月間の小学校・中学校別の 1 か月平均超過勤務時間数は校種による大きな相違はなかった。月平均 45 時間前後で、学校行事の集中などにより中学校の 10 月は、やや時間数が多くなっている。

- ・区で定めた1か月の超過勤務時間数の上限である45時間未満の人数は、半数を上回っている。
- ・過労死ラインと言われる月80時間を超えて超過勤務をしている教員の割合は小学校・中学校ともに、当区の教員の比率は全国平均を大きく下回っている。しかし、100時間を超える超過勤務を行っている教員も月平均約2%、70名程度いた。

### 小学校・中学校校長からの主な意見

- ・給食会計業務、教材関係業務については非常勤職員が配置されて、ありがたく思っている。〈会議録 P9 小学校長〉
- ・給食会計業務、教材関係業務の非常勤職員については、半日でも良いから週に2日来てほしいという学校もあれば、週1回1日に集約してやっている学校もある。今後も週1日という形でいくのであれば、うまくいっているモデルを示してもらい、横展開できると良い。〈会議録 P10 小学校長〉
- ・各種調査の数は減っているが、調査以外の提出物が多いことや、様々な文書がたくさん送付されてくることに、教員の負担感が減少しない要因があると思われる。〈会議録 P10 小学校長〉
- ・夜間・時間外の電話対応はすごく効果がある。また、給食会計業務、教材関係業務のための非常勤職員配置についても効果がある。ただし、今いる職員でうまく回せる学校もあるようなので、困っている学校に多く回すなど弾力的な配置が必要ではないかと思う。〈会議録 P12 中学校長〉
- ・各種調査業務について、調査数は減ったとのことだが、全体的に調査の量が多いので、教員としては負担感が減ったとは実感していないのではないかと思う。〈会議録 P12 中学校長〉
- ・一斉退校日については、部活動の関係で一律に設定することが難しい。教員がマイ退勤デーを設定している状況であり、管理職のマネジメントがしづらい状況がある。〈会議録 P12 中学校長〉

## 教育委員からの主な意見

- ・夜間・時間外の電話対応は教員の勤務時間だけでなく、ストレスも軽減できていると感じている。〈会議録 P14 教育委員〉
- ・働き方改革で学校に残らず退勤していくということで、教員、特に若い教員の授業力や指導力、児童理解の力を伸ばす機会がなくなってしまうのではないかと思う。足立区には教科指導専門員がいるが、教員が翌日の授業や教材準備等のことを教科指導専門員に相談できるシステムをうまく構築できれば、働き方改革と教員の指導力確保につながると感じている。〈会議録 P14 教育委員〉
- ・部活動指導員を配置して努力はしているが、各校1名くらいの配置だと1つの部活だけで、ほかは網羅されておらず、まだまだ足りないと思う。〈会議録 P15 教育委員〉
- ・教員の時間的、精神的な負担を減らすという点では、人員増が一番だと思う。今、足立区では東京都の補助制度を活用して、試験的に2校で副校長事務の補助員を配置して効果を検証している。東京都が補助制度を継続するという話も聞いているが、区で積極的に各校配置にもって行ってほしい。〈会議録 P16 教育委員〉
- ・足立区は新規採用の教員が多く、保護者対応やクレーム対応によるストレスを抱えている教員が年々増えていると推測される。カウンセラー等によるメンタル的なサポートも考えていただけると、教員が本来の授業をする上での負担感が軽減されると思う。〈会議録 P16～P17 教育委員〉
- ・働き方改革を理由に教員が地域行事に参加しなくなることで、地域が学校をサポートする体制が崩れていくことが懸念される。〈会議録 P17 教育委員〉
- ・これから10年、20年先を見据えて、どのような改革ができるのかということを一人生徒が考え、長期間にわたって学校でそういった話し合いを持つことが大事である。〈会議録 P18 教育委員〉

## 総括

- ・本日、提言や指摘をいただいた点について、できることはやっていく、検討すべきことは検討を続けていく。
- ・教員の働き方改革は教員一人ひとりの問題だけではなく、地域とのかかわりや学校経営などにかかわる大きな課題でもある。超過勤務時間が減れば良いとは割り切れない部分が多々含まれていることを認識しつつ、画一的ではない丁寧な対応をしていく。
- ・必要がある場合には、1校1校の生徒指導の状況や生活指導の状況も踏まえて見ていかなければならない。

以上